

10・21 国際反戦デー

第17回 反戦・反貧困・反差別共同行動 in 京都

2023年10月15日(日)午後2時～ 京都・円山野外音楽堂

変えよう！ 日本と世界

「新しい戦前」にさせないために
大軍拡と大増税を許すな！

プログラム

- ▽13:30～13:50 オープニング 反戦・平和をうたう 裏猫キャバレー
- ▼13:55 開会あいさつ 千葉宣義さん / 藤井悦子さん (司会進行)
- ▼14:00 主催者あいさつ「新しい戦前」にさせないために *折込の「集会基調」参照
新開純也さん (集会実行委・代表世話人)
- 連帯挨拶 とめよう！戦争への道 めざそう！アジアの平和
古橋雅夫さん (大阪・関西共同行動)
汚染水を海に流すな！ すべての原発を廃炉へ！
三上 治さん (東京・「経産省前テントひろば」スタッフ)
- 国会報告 岸田政権と対峙し、民主主義を取り戻す
服部良一さん (社民党幹事長)
- ▼14:30 特別挨拶 若い世代からのメッセージ
小峰ひずみさん (1993年生まれ)*プロフィール裏面
新しく社会に参加して1年、思いを語る - イスラエルのガザ侵略を止めよう！
重信房子さん (元・日本赤軍)*プロフィール裏面
- ★カンパ アピール
- ▼15:03 歌 イマジン・新しい憲法の歌 裏猫キャバレー
- ▼15:10 講演 取材から見える「新しい戦前」
—ウクライナ・広島サミット・大軍拡—
金平茂紀さん (ジャーナリスト)*プロフィール裏面
- ▼16:00 アピール 沖縄を戦場にしないため、沖縄・先島から中国を攻撃するな！
大湾宗則さん (米軍Xバンドリーダー基地反対！京都連絡会代表)
9条改憲NO!、大軍拡を許すな！ 11・3憲法集会へ
小笠原伸児さん (弁護士/9条改憲NO!全国市民アクション・京都)
- ▼16:20 集会基調「新しい戦前にさせないために」提案と行動提起
寺田道男さん (集会実行委・事務局長)
- ▼16:25 インターナショナル (歌詞・プログラムの裏面)
- ▽16:45 デモ 出発 (会場入口から)→四条通→河原町四条→京都市役所前 解散
★会場内のゴミ分別に御協力を！

主催 第17回 反戦・反貧困・反差別共同行動 in 京都 実行委員会

第17回 反戦・反貧困・反差別共同行動 in 京都

世界は戦争や紛争が絶えない、反戦—反貧困闘争の高揚をめざそう！

全世界を覆ったコロナ禍で、貧困と格差がますます顕在化し、資本主義経済・社会そのものが根本から問われている。多くの人びとは「命」をつなぐための日々の生活に困窮を余儀なくされている。さらに東欧のウクライナ戦争が長期化の兆しを見せ殺戮と破壊が繰り返されている。私たちは日々生きるための闘いに追われているが、同時に反戦闘争も求められている。

岸田政権は、米国に追従して「防衛3文書」を改訂し、「台湾有事」をあおり、大軍拡と大増税に奔走している。今やこの国の政治・社会は、国会の「大政翼賛化」に見られるように再び「戦争国家」へと動きを強め、「新しい戦前」と称される時代を迎えている。まだ、戦争への道を止める事が出来る。「戦争をさせない」反戦闘争を今こそ、つくりだそう。人が人間らしく生きられる「新しい時代」をともに築きたい。「新しい戦前」の到来を私たちの力で阻止しよう！

(第17回の「集会基調」は別紙になっています。一読を！)

今集会の講演者 プロフィール

金平茂紀 (かねひら・しげのり)

1953年、北海道旭市生まれ。東京大学文学部社会学科卒。1977年、TBS入社。以降、社会部記者、「ニュースコ副編集長、モスクワ支局長、ワシントン支局長、アメリカ総局長、「筑紫哲也 NEWS 23」編集長、報道局長などを歴任。2010年より2022年まで「報道特集」キャスター。早稲田大学大学院客員教授(2013年～2023年)を経て、2022年より沖縄国際大学非常勤講師。2004年度、ボーン上田記念国際記者賞受賞。2022年度、外国特派員協会「報道の自由賞」を受賞。著書『ロシアより愛をこめて』『沖縄ワジワジ通信』『筑紫哲也 NEWS 23とその時代』など多数。翻訳絵本に『じじつは じじつ、ほんとうのことだよ』。

重信房子 (しげのぶ・ふさこ) さん

1945年生まれ。1970年代から30年間、パレスチナ解放闘争の最前線で闘いに起つ。2000年に逮捕され、20年の判決を受け、昨年の2022年5月に出所。著書に『わが愛わが革命』(講談社、1974年)、『革命の季節 パレスチナの戦場から』(幻冬舎、2005年)、『戦士たちの記録 パレスチナに生きる』(幻冬舎、2022年)、関連図書に『重信房子がいた時代』(世界書院、2011年)、『重信房子いた時代 増補版』(2022年5月)、新刊『はたちの時代 60年代と私』(太田出版、2023年6月)など多数。

小峰ひずみ(こみね・ひずみ)

1993年生まれ。大阪大学卒。大阪労働学校アソシエ事務員を経て執筆活動。論考「平成転向論 鷲田清一をめぐる」で2021年第65回群像新人評論優秀作受賞、著書に『平成転向論 SEALDs 鷲田清一 谷川鷹』(2022年)。

『死ぬ日まで空を仰ぎ 一点の恥辱なきことを』



京都・円山音楽堂に結集した記憶を今一度！

★記録集発売中！

2020年8月に、「反戦・反貧困・反差別共同行動in京都」の13ヶ年の闘いの記録と、その時代・状況に対峙してきた取り組みの一部を収録—「死ぬ日まで空を仰ぎ 一点の恥辱なきことを」—を作成しました。

私たちの足跡を、ぜひ手元に！

頒価1部 1000円 (送料別・3部まで370円)

問い合わせは実行委員会の寺田まで

電話 090-5166-1251

第17回反戦・反貧困・反差別共同行動 in 京都

集会基調 報告

1) アメリカ覇権体制の終焉とグローバルサウスの台頭

「新しい戦前」ということが言われている。確かに、ブーチンによるウクライナ侵攻以来、世界の風景が一変した。第一次、第二次大戦に続いてまたしても東ヨーロッパを舞台とした戦争である。大ロシア民族主義によるブーチンの侵略を許してはならない。しかし、同時にこの戦争はますます「代理戦争」の様相を強めている。アメリカを中心とする NATO 諸国、日本を含む G7 諸国が軍事援助を強め、参戦こそしないがそのほかのことは何でもするかのようだ。ロシア、ウクライナの人びとが多大な犠牲をこうむっているだけではなく世界中の人びとが食料やエネルギーの高騰などで苦しんでいる。にもかかわらず、グローバルサウス諸国からかすかに停戦の声が聞こえるのみで、7月の広島での G7 サミットでは岸田首相を先頭にウクライナの全面支援＝全面的な戦争の継続が呼びかけられた。そして、日本の台湾有事の扇動と防衛費倍増をはじめ各国が大軍拡に突き進んでいる。このような大軍拡の動きを止めねばならない。

考えてみれば第一次大戦は 1914 年 8 月から 1918 年 11 月まで 5 年間、第二次大戦は 1939 年 9 月（ヒットラーのポーランド侵攻）から 1945 年 8 月（日本の降伏）まで 7 年間続いた。

今回のウクライナ戦争も両国とヨーロッパ諸国が疲弊し消耗するまで続くのであろうか。「いったいこの戦争は何のための戦争なのだ、軍産複合体やオルガルヒをもうけさせているだけではないか」、そして「敵は内にあり」（第一次大戦でのカール・リープクネヒトの演説）という疑問が大きくなっていく。

われわれはこのような戦争の継続を止めねばならない。世界の平和を望む人びと、あるいは、グローバルサウス諸国～この諸国はロシアの侵略に反対しつつも経済制裁には反対している、彼らはアメリカをはじめとする大国の植民地として苦しめられ、イラク戦争やパレスチナ問題での大国の「正義」の虚偽性、ダブルスタンダードを苦にがしく思っている～とともに、さらには為政者たち、例えばアメリカのトランプ陣営のアメリカファーストによるウクライナ支援への消極性といった内部対立をも利用して「即時停戦、各国の軍拡に反対する」声を上げ続けなければならない。

今少し現在の世界の流れを見れば大変動期にあると言えよう。圧倒的に強く「バクス・アメリカーナ」といわれたアメリカ一強体制は終わった。中国が急速に台頭し、2010 年には GDP で日本を追い越し、今やアメリカに迫ろうとしている。さらにインドなどのグローバルサウスの急成長である。2050 年予測が様ざま出ているが、多くの予測は一位中国、二位インド、三位アメリカ、四位インドネシア以下ブラジル、ロシア、メキシコなどが続く。GDP がすべてではないが、中国、インドをはじめとする BRICS—グローバルサウス諸国が大きく進出してくることは間違いない。

このような諸国の力関係が変動し覇権国～これまでスペイン→イギリス→アメリカと移行した～が移行する時は危機の時代でもある。旧来の覇権国（現在はアメリカ）が「統治能力」をなくし、各国は自己の権益を主張して争い、ナショナリズムが台頭するからである。それはしばしば戦争へ帰結した。現在、米中対立、EU—ロシア、だけではなく中近東、アフリカでも大国の関与を背景とした変動、紛争が生じている。

このような危機、戦争を止められるのは世界のインターナショナルな反戦闘争だけである。

特にアジアは中国、インド、インドネシアを先頭とする ASEAN 諸国と世界の成長センターであり、日本はこ

れら諸国との関係なしに存在できないのは明らかである。このように大きく変わる力関係を無視してアメリカへの自発的従属、中国敵視政策を続けるならばやがて日本はアジアで孤立化するだろう。根本的にはアメリカとの関係を見直し「非同盟化」へ大きく転換する時である。

2) 日本の停滞と拡大する格差

日本の状況は「プア・ジャパン」と言われるように一貫した衰退が続いている。この30年GDPは500兆円前後で、ほとんど経済成長はない。その中で非正規雇用が36,9%に達し、貧富の格差は拡大し続けている。

主要先進国のパートタイム労働者の比率（非正規の統計がとれないので）は下記のようになっている。

	2005年	2021年
日本	18.3%	25.6%
アメリカ	12.8	11.7
イギリス	22.9	21.7
ドイツ	21.5	22.2
フランス	13.2	13.8

他の国は15年間ほぼ横ばいなのに対し日本だけが増え続けている。

今春闘での岸田による大幅賃上げの掛け声にもかかわらずインフレの進行もあって実質賃金はマイナスである。この約30年間賃金は1997年の390,9万円をピークに下がり続け2021年では377,6万円である。従って国際比較でも日本の賃金水準や一人当たりGDPは下がり続けている。

先進国賃金

1997年を100として2017年	平均賃金 (OECD 35カ国、2021年)
イギリス 187	1位 アメリカ 7.47万ドル
アメリカ 176	11位 ドイツ 5.60
フランス 166	20位 韓国 4.27
ドイツ 155	24位 日本 3.97
日本 91	

日本だけが賃金が低下し、今や韓国にも抜かれている。このような賃金に加えアベノミクスの異次元金融緩和は株価の上昇や不動産価格の上昇＝資産バブルを生み出し、この面でも格差を拡大した。

超富裕層の人口（3000万ドル約40億円超えの資産を持つ人2020年）、1位アメリカー10万1240人、2位中国ー2万9815人、3位日本ー2万1300人、4位ドイツー1万5435人であり、一般の人の賃金が低下する中で富裕層は増えている。しかも近3年間で20%増加している。

持てる者がさらに富み累乗的に格差が拡大した。しかも、かつての1950、60年台であれば貧乏であってもいざれそこから脱却できる流動性と希望があった。だが今は、滑り台から貧困の蟻地獄におちればそこから這い上がれず固定化されている。あたかも封建時代の身分制のようにそこから逃れることはできない。しかも貧困層への支援は極めて冷淡である。

貧困者中、生活保護を受けている人の割合（2017年）、アメリカー76.7%、イギリスー61.8%、フランスー139.4%、ドイツー100%、日本ー22.9%である。さらに高等教育費の財政負担率はOECD平均66%なのに対し日本は32%と半分でワースト2位である。つまり金持ちの子しか大学に行きにくくなっており、この面からも社会の硬直化が進んでいる。

このような固定化された状態をアンシャンレジューム（旧体制）とよぶ。政治の世界でも政治家の世襲制とい

う形で旧体制は続く。そしてアンシャンレージュームはフランス大革命と同様に打倒されねばならない。

3) 中産階級の分解と二大政党制の解体

以上みてきた国際的なアメリカ強体制の崩壊、その中でのウクライナ戦争、他方貧富の格差の拡大とその固定化・硬直化が進むとき政治体制はどうなるのだろうか。

いずれの国でも進行しているのは保革二大政党制の解体ないしは変質である。おおよそ 1970 年代まで資本主義の高度成長とその中で形成された分厚い中産階級を基盤とし、また国際的には米・ソの体制間平和共存の中で福祉国家を前提とする二大政党制が機能していた。

次の時代は 1970 年台後半のレーガン、サッチャーに代表される新自由主義時代の到来である。保守は、成長の行き詰まりの中で労働組合を攻撃し、労働市場の規制緩和によって労働条件を低下させ、また福祉予算を削ることで対応した。また、企業の多国籍化と金融化を図ることで資本主義の延命を図った。他方革新側は、これに対抗しつつも後退しその過程で新自由主義を受け入れた「第三の道」をイギリスのブレアやドイツのシュレーダーに代表されるように選択していった。こうして新自由主義を前提とする二大政党制がしばらく続いた。

だがこの時代も 2008 年リーマンショック前後を境にして終焉し二大政党制の解体と変質の時代に入った。その最大の要因は新自由主義による貧富の格差の拡大、言い換えれば中産階級の両極への分解と細りである。例えばフランスでは保守と社会党の二大政党は見る影もないほどに弱小政党になり、マクロンの新たな新自由主義政党とルベンの移民排斥の排外主義的右派とメランションの左派となった。中産階級の分解の中でその上層の大部分はマクロンを一部はルベン、下層はメランションの左派をだが、かなりの部分は移民を排斥しそのことで自国の白人労働者を守るとするルベンへ流れている。同様の流れはアメリカでも生じている。民主・共和の二大政党制を維持しているが、共和党はトランプに乗っ取られ、その有力な支持基盤の一部はかつて労働組合に組織されて民主党の強力な支持母体だった白人下層労働者である。他方民主党内もサンダース・オカシオ・コルテスに代表される民主社会主義者が登場している。このように二大政党制の内実に変質している。

大きくは新自由主義的保守をはさんで自国ファーストを掲げる排外主義的右派と、新たな社会主義を目指す左派の三つに分岐しつつある。

日本でもリーマンショックのあと新自由主義の修正を目指した鳩山民主党が政権を取ったが党内新自由主義者に敗北した。また 2011 年以降の世界同時の新自由主義に抗する運動（アメリカウオール街をはじめとするオキュパイ運動）の一環としてあった反原発運動から 2015 年の安保法制に抗する運動の中で、続く、総がかり行動や市民連合による野党共闘の選挙闘争が行われた。だが、2011 年運動サイクルがアメリカのサンダースやイギリス労働党左派のコービン、フランスのメランションの「不服従のフランス」、スペインのポデモスのような新しい左派の政治勢力を生み出したのに対して日本は生み出さなかった。

こうした中でトランプやルペンにつながる維新があたかも改革者であるかの装いで伸長している。維新伸長の要因は、日本経済の停滞とその中での格差の拡大それがもたらす閉塞感である。それを従来の保守＝自民もリベラル＝旧民主党系、社民、共産いずれもが解決できないということからくる「改革者」としての期待感がある。その政策は身を切る改革と称する、公務員バッシングによる人減らしアウトソーシング・民営化による緊縮財政とそこから出た資金を高校教育無償化のようないくつかの目玉政策を用意して府民の歓心を買うポピュリズムである。そして万博や IR 誘致のような海外からのインバウンドを含む内外の富裕層の呼び込みのための都市開発を行うことを通して地域経済を活性化させようとする志向。またトランプ、ルペンと同様の分断を煽る排外主義である。その支持基盤は、富田宏治氏が言うようにタワマンに住む新自由主義の勝ち組という要素もあるが、他方でトランプ、ルベンの支持基盤にもつながる閉塞感の中での「下層」にもあるとみるべきであろう。また村

澤真保呂氏が言うように新自由主義によって地域や職域（労働組合など）のコミュニティが崩壊し、人びとの紐帯が薄れ個化されていることが維新の土壌である。

4) 「新しい戦前」、翼賛体制に抗して

このような二大政党制の崩壊と変質の中で、ウクライナ戦争と中国封じ込め政策によって一挙に国際関係の緊張が高まり、保守政権は右翼の圧力をも利用して（岸田にとっての維新や党内安倍派）各国とも軍拡に走っている。また危機を煽って翼賛体制を築こうとしている。「新しい戦前」と言われるゆえんである。一方2011年以降の運動の高揚はこの保守、右派の動きに押され停滞局面にある。2011年運動サイクルは終焉した。

どこから局面の打開を図るのか。

かつてレーニンの変革の条件として下層（人民）がこのままではやっていけないと感じるだけでなく上層（支配者）もこのままではやっていけないような情勢が必要あることを挙げた。

そのような情勢は現在では、一つはウクライナ戦争の帰結によってもたらされる可能性がある。両国の疲弊と各国の「支援疲れ」はいずれ不可避であり上層も下層もこれまで通りにはやっていけない情勢が到来するであろう。もう一つは法外に拡大した格差が、経済情勢の変調によって～例えばリーマンショックのような金融危機によって～一挙にその矛盾を露呈する時であろう。フランスの黄色いシャツ運動、アメリカのブラックマターズのように、時たま噴出する運動は深くたまった経済的、社会的格差のマグマの表現であり一定の情勢によって噴出するであろう。現在のコロナからの復興過程や資産バブルによる好景気が持続する保証はない。

だがいうまでもなく我々は危機待望論者ではない。また一定に危機の到来は、われわれ左派にもチャンスを与えるかもしれないが、かつてのファシズムのような右翼の土壌ともなりうる。

かつてイタリアの共産主義者アントニオ・グラムシは機動戦と陣地戦について論じ、先進資本主義国＝西方では市民社会が発達しているからその社会を内部、下から掘り崩す「陣地戦」が重要だとした。（対してロシアのような東方では国家権力を奪取する「機動戦」）また毛沢東は日本帝国主義との戦いで一挙の攻勢ではなく「持久戦」の重要性その中の統一戦線の重要性を主張した。

われわれにとっての今は持久戦の時期であり陣地戦の時であろう。

そのためには

- 1, 反戦闘争を強めること。従来からの沖縄やウクライナ戦争だけではなく、軍拡－防衛費倍増による全国の自衛隊基地の拡大や強硬化＝いわば「全国要塞化」に対する運動を含めて闘い、かつ各地域での「市民アクション」－「戦争をさせない1000人委員会」を強化した陣地を形成していかなければならない。
- 2, 労働運動の翼賛体制化に抗したユニオンを中心とする運動を強化しなければならない。また先に述べたあらゆる分野での貧困－格差の表れに対して連携した運動戦線を構築しなければならない。
- 3, 戦争の扇動、翼賛体制は必ず分断と排除、差別を強化し拡大する、差別排外主義に対してさらに運動を強化しなければならない。
- 4, 気候危機、エネルギー問題、原発問題を資本主義の飽くなき資本蓄積と関連付けて闘わねばならない。
- 5, ミュニシパリズム運動（杉並区長になった岸本聡子の優れた紹介がある）－地域から自治体の新自由主義的運営に抗してそれを阻止し（例えば水道民営化）自治体を変革する運動、陣地戦を展開しなければならない。
- 6, そして、最後にこれらの運動をけん引できる「新しい社会主義」を目指す政治勢力を形成しなければならない。

以上、第17回反戦・反貧困・反差別共同行動 in 京都の基調報告とします。（文責・新開）

変えよう！ 日本と世界！ 第17回反戦・反貧困・反差別共同行動 in 京都

「新しい戦前」にさせないために — 大軍拡大増税を許すな

特別挨拶「新しく社会に参加して1年、思いを語る」

重信房子さん(元・日本赤軍)の挨拶文

イスラエルのガザ侵略を止めよう！

「アルアクサ洪水作戦」は、なぜ起きたのか？

イスラエルは何故パレスチナ勢力に敗北したか。

誰が占領者なのか？はつきりさせて停戦をもとめよう。

パレスチナからウクライナをみる。

今こそイスラエルの占領に制裁を！国連決議の再構築を！

集会に参加された皆さんへのご挨拶

特別挨拶・重信房子

1、こんにちは。

一年前のこの日、この会場からご挨拶をさせていただきました。主催者の皆さんが、私が市民社会の一員として運動に関われるよう迎えてくださり、新しい出発のスタートラインについたのだと熱い思いで皆さまにご挨拶できたこと本当にありがたいことでした。大変励まされ勇気づけられました。

この円山集会は、関西救援の会の仲間や昔の友人達が、かつての国際連帯、国際反戦デーを蘇らせようと17年前に始めたものでした。その仲間たちの何人かは、既に亡くなられ、あるいは闘病中で本日を共に迎えることが出来ていませんが、こんなに多くの友人たちが引き続いて参加しておられます。再びここに参加できたことに感謝を申し上げます。

2、この1年の歩み

去年ここでご挨拶して以降の私の活動をまず振り返ってみます。今年に入って、少しずつ古い友人、あるいは幾人かの新しい人びとと会い、また短歌の結社で学ぶ楽しみを味わっています。創という月刊誌に「ただいまリハビリ中」というエッセイを書いてきました。

また6月には「はたちの時代」というタイトルの本を出版しました。出獄時の記者会見でも、求められれば自分が歩んだ時代の歴史を語ると述べましたが、「はたちの時代」には、60年代の学生運動を担い、政治党派に参加し、国際連帯、国際主義、世界革命を求めて戦った自身の記録を記しました。この本は獄中で書き始めていたものです。生きて出所できないかもしれない。私が戦っていた時代、何万もの反戦・平和を求め、変革を求める人が居ました。当時の若者の一人として、どう戦いに関わり、どう間違い、敗れたのか、率直に等身大の自分を晒し旧友ばかりかまだ、出会いきれていない友人達にも報告したいと思ったのです。この「はたちの時代」の本をきっかけに批判や、共感を大切にしながら皆と出会い学び続けたいと思っています。

3、「アルアクサ洪水作戦」は、なぜ起きたのか？

今、パレスチナでは大規模な戦争が起こっています。攻撃を開始したハマスは、「アルアクサ洪水作戦」と呼んでいます。日本ではハマスの攻撃と言いますが、ガザの解放勢力が一致団結してこの作戦に参加しています。ハマスのアル・カッサム旅団、ファタハのマルワン・バルグーデイを指導者と仰ぐアルアクサー旅団、PFLPのアブアリ・ムスタファ旅団、イスラミックジハードなど、が一丸になっています。

何故こうした大規模な作戦に踏み切ったのでしょうか？パレスチナの生存の闘争が臨界に達するほど人種差別、民族浄化政策が続いたからです。その結果なのです。

洪水作戦はアラブ民衆に決起を呼びかけ、民衆の連帯でイスラエルや、アラブ政府や国際社会の現状を変える戦いを復権しようという意図もあります。

- ① 去年12月末にネタニヤフ政権が成立し、これまで以上に極端なパレスチナ人への民族浄化が続きました。「イスラエルの歴史上最も過激な人種差別主義の右派政権」と西側報道が報じるほどの政権です。ネタニヤフは汚職で起訴されており、有罪になっても首相の免責特権を持てるように右派の要求を受け入れてやっと政権を作り上げ、司法改革を目指しています。
- ② この政権の特徴は、国際法も国連決議も無視して「占領地」と「イスラエル」という区分けを取っ払い全部イスラエルの領土としてパレスチナ人への支配と弾圧を進めていることです。
- ③ 「ユダヤの力」党首ベングビールを、新設された国家安全保障相に抜擢し、イスラエル国内ばかりか、これまで国防省が管轄してきた占領下の西岸地区や国家警備隊が管轄した東エルサレムの治安維持を含めて、ベングビールに全土一括統制下に置く権限を与えました。就任直後からのイスラーム聖地への挑発、扇動で入植者と軍の一体となったパレスチナ人弾圧が続きました。
- ④ 占領地併合を主張してきた「宗教シオニズム党」のスモトリッチは、財務相と、占領下パレスチナ人の出入国をも含む社会生活を統制する民生局をも管理する大臣を兼務することになりました。入植地の拡大併合、自治政府に代わって占領下パレスチナ人の税の代理徴収した財産をパレスチナ側に渡すのを停止しました。パレスチナ人の生活潰し追放と日々悪化して来ました。またイスラーム教徒にとって神聖なエルサレムのアルアクサモスクのこれまでの取り決めを無視して行動し、ユダヤ教の祝祭の場に替えようとして来ました。スモトリッチは4月、欧州で公然と「パレスチナ人など存在しない。パレスチナ人の言語、通貨、歴史や文化もない。何も無い」と断じていました。こうした大臣たちが入植者を鼓舞して挑発扇動を繰り返してきました。その結果、激しい民族浄化、人種差別の弾圧挑発殺害が日々深刻化していました。
- ⑤ ネタニヤフ政権は司法改革に対するイスラエル国民の激しい反対にも直面し、その批判をかわすべくパレスチナ人への弾圧が益々激しく続きました。

この間だけでも、7月にはジェニーンでの難民キャンプへの大規模攻撃が反撃されてアパッチヘリを投入して殺戮を繰り返したり、入植者が何百人も押し寄せて村ごと破壊追放しようとしたり、パレスチナ人の集合住宅を違法だと難癖をつけて爆破したりと激しい民族浄化が繰り返され、すでに260人が殺されていました。

ネタニヤフは9月国連総会で「新しい中東」として地図まで掲げて勝利宣言のように演説しました。この地図のイスラエルには西岸パレスチナ自治区もガザも抹殺されてありません。シリアゴラン高原も含めて併合済みの大イスラエル地図が国連の場で堂々と掲げられました。サウジアラビアを含むアラブ諸国がアブラヒム合意を基礎にイスラエルと経済関係国交を開く「新しい中東」を作ると。(「パレスチナ問題の解決なしにイスラエルと国交を結ばない」というのがアラブ連盟の原則でしたが、イスラエルは逆に「アラブ諸国と平和条約を結びパレスチナ問題を解決する」と主張してきた長い歴史が、サウジを巻き込んで終わるという宣言でした。しかし、イスラエルと平和を結んだどの国の国民も、パレスチナ問題抜きの平和を認めていません。だから「アルアクサ洪水作戦」で各国民衆の反シオニズムの意思を力として各国政府に働きかける契機とする意図もあったと思います)

4、イスラエルは何故パレスチナ勢力に敗北する事態を招いたのでしょうか。

おごり高ぶった入植者とネタニヤフ政権は、パレスチナ人、アラブ人を蔑視し、その結果、ハイテクと最強を誇る諜報機関も役に立たず、一方的に非国家主体に敗れました。現地の報道では、エジプトが1週間前にハマスの攻撃をイスラエル側に通報していたようです。モサドも情報を得ていたと考えるのが自然です。結局ネタニヤフが、ハマスの攻撃を望んだとみるのが妥当だと思います。どうせ手も足も出ないガザにいるパレスチナ人なんかには何が出来るのか、飛んで火に入る夏の虫、とばかりにハマスを暴れさせてそれを口実に根絶やしにしてやろうと、高をくくっていたのだと思います。ところがパレスチナ解放勢力側は、50年前の中東戦争を記念する日を選び、あの第四次中東戦争を思わせる規模の大攻撃をやったのけました。

ネタニヤフ政権は、大慌てで遅れてハマスを根絶やしにすると大虐殺をはじめています。ガザを封鎖し、水、食料、電力も完全停止しました。この封鎖は2006年にハマスが選挙でファタハに勝利して以降、ガザへの集団懲罰の如くずっと制裁封鎖は今に至るまで続いてきましたが、さらにもっと徹底的です。京都市の40数パーセントにしかならない土地に230万人がおしこまれてくらすガザ地区は「天井の無い牢獄」と言われてきました。イスラエル国防相は、パレスチナ人を「ヒト型動物」と非難しましたが、それはナチスがユダヤ人を非難した言葉であり、地上戦

がこれから正当化されようとしています。パレスチナ人の命をどうでも良いと考えているイスラエルの指導者に、人質を大切にすることはありません。米欧の政府がハマスを非難しイスラエル支持の大合唱している限り、更に空爆、地上戦による戦争犯罪を繰り返すでしょう。

わたしは、パレスチナの友人たちと共に闘い、生と死の命を日々見つめる中で生きてきました。私たちは戦いの中で、無関係な民間人を巻き込み危険に晒し被害を与えた過ちも犯して来ました。だから自分たちの反省としても今こそ訴えたい。どんな戦時下でも武器を持たない人の命を奪うことは許されないと。

自らの反省としても、どの、誰の命も奪い合って欲しくないのです。イスラエルの音楽祭など武器を持たない民間人を殺したり、人質とすることも、ガザの無辜の住民たち民間人をシステムチックに無差別に虐殺することも、唯憎悪を広げ解決を遠ざけるということを、私は自らの闘いの命の教訓として訴えたいのです。特に、イスラエルは、こうした戦争犯罪、国際法無視の占領政策が日々、パレスチナ人を解放勢力に育てていることを知らないのでしょうか。

私がPFLPにボランティアとして戦い始めた記録の一部は、去年出版した「戦士たちの記録」(幻冬舎刊)で記しています。(その中で述べているように、イスラエルや西側のメディアは私がリッダ闘争を企画したり関与した様に印象操作をしています。私はリッダ闘争に具体は何も関与していません。しかし占領に抵抗するPFLPのリッダ闘争を支持し、義勇兵として戦った仲間たちの、決然としたパレスチナ解放に命を捧げた献身を心から敬愛しています。又、日本赤軍は民間人を盾にしたり間違った戦い方をしましたが、人を殺したことはありません。これも印象操作されていますのでひと言付記します。)

5、誰が占領者なのか？はっきりさせて停戦をもとめよう

ハマスなどパレスチナ勢力を非難する前にまず考えてほしいのです。だれが占領者なのか？と。イスラエルが占領者であり、パレスチナ人が占領された土地に住む被占領者、被害者であるということ。この前提を抜きにした発言が横行してきたことが、平和解決をここまで損なってきました。ガザの「人道危機」ではなく、ガザのパレスチナ人に対するイスラエルの「戦争犯罪」なのです。まず占領者が裁かれ、占領をなによりも終わらせるべきなのです。占領者と被占領者の暴力を同列に置いてどっちもどっちと論じるのも欺瞞です。パレスチナ側は被害者なのです。占領に対して、人間の尊厳を掲げて戦うことは国際法、国連決議でも認められてきました。世界人権宣言に基づく権利を勝ち取る抵抗権は世界の人びとの奪われてはならない権利です。まず国際社会がこぞって占領をやめさせる方途を作るべきでしょう。

そしてあの京都市の40数パーセントの土地に230万人のパレスチナ人が押し込められ、出入りを許されない監獄と化したガザに対する停戦と包囲解除を訴えることが火急の問題なのです。ウクライナでロシアの侵略に抗議して戦っているウクライナ人が英雄なら、イスラエルの占領に対して70年以上戦っているパレスチナ人も英雄です。テロリストではありません。

6 パレスチナからウクライナをみる

パレスチナでこれまで続いてきた攻防の現時点の結果が「アルアクサ洪水作戦」でした。でも日本ではウクライナ戦争の話ばかりが詳細に伝えられてきました。今やウクライナ戦争は、ウクライナ、ロシア市民らの徴兵制の犠牲の上に、アメリカ、NATOのロシアに対する戦争と化し、世界中を危機に落としいれています。パレスチナはずっと占領者の人種差別と弾圧に晒されて来たのに米欧政府は見捨てて来ました。パレスチナの視座から世界をみると世界の欺瞞がよく見えます。

パレスチナ、中東の人びとはウクライナ戦争を冷ややかな目で見てきました。なぜでしょうか。

ロシアかウクライナかという以前に、欧米のダブルスタンダードが世界を壊し続けている現実を知っているからです。パレスチナ自治政府のマリキ外相は「70年以上もパレスチナで実現不可能と言われてきたあらゆることが、1週間たらずでウクライナは、日の目を見た。欧米の動きは驚く程偽善的だ」と、その二重基準を批判しています。PLOパレスチナ解放機構も「ロシアに厳しい制裁の一方で、ウクライナ難民を手厚く受け入れ、ウクライナ人の武装抵抗に喝采を送っている。ウクライナ支援と共通の支援がパレスチナに何故行われないのか？」と問うています。イラク人も、アフガニスタン人も言います。

「ロシアを戦争犯罪というが、米国はイラクで、何をして来たのか？拷問、誤爆、殺害、何十万、何百万の住民を路頭に放り出して難民化させて来た。その犯罪に類かむりして自国とイスラエルの犯罪を裁かせない。イラクばかりではない。アフガニスタン、リビア、シリア、イエメンなど多くの混迷を作り出し、それが永続する責任を欧米が追っていることが意識されていない。植民地主義の産物だ」、こういう欧米批判です。

7 今こそイスラエルの占領に制裁を！国連決議の再構築を！

パレスチナ、中東情勢はこれからどうなるでしょうか。

今年9月はイスラエルとPLOアラファト議長の間で合意した「オスロ合意」から30年目に当たりました。合意したイスラエルのラビン首相は暗殺され、ネタニヤフ登場によって変わりました。パレスチナに不利なオスロ合意に基づく和平交渉さえも、拒否し続けたのがネタニヤフ政権でした。そして臨界に達したパレスチナ人の怒りは、「アルアクサ洪水作戦」となって爆発しました。イスラエルは、敗北に衝撃を受けてパレスチナ人の生存を更に狭め、民族浄化の徹底的な暴力支配をこれまで以上に続けるでしょう。アラブ諸国も国際社会も口先だけのパレスチナ問題解決の見直しを問われるでしょう。アブラハム合意を結んだ国々を含めて、どの国のアラブ民衆もパレスチナの大義を支持し支援して共にある以上、アラブ諸国政府はイスラエルと足並みをそろえることが難しくなるでしょう。今占領者の側にたつて、平和や民主主義を語る米国の二重基準を、ウクライナと比べてみて欲しい。また「すべての当事者に最大限の自制を」という日本政府の呼びかけも、これまでそうであったようにイスラエルの占領と国際法無視を批判し抜くことなしに解決することが出来ません。

今こそ、この戦争を中東情勢の平和的解決への転換のチャンスとして、パレスチナ問題の解決を求めます。それは、イスラエルの占領地からの撤退、パレスチナ人の民族自決、難民問題の解決を目指す国際社会のイスラエルに対する包囲からはじまる公正なアプローチこそが問われています。世界が忘れていた国連決議181号に立ち返ることが、公正な解決の道だと私は思います。あえて私は国連決議181号を訴えたい。

1947年の決議181号では、ユダヤの国とパレスチナアラブの国、2つの国を作ること、エルサレム地区は国連が管理することを決定しました。それを無視してイスラエルが占領を続けていること、それを米国が無条件に支援してきたことが戦後秩序を歪め破壊してきたといえるからです。ガザのパレスチナ人の命を護る戦い、人質を護る戦いは、ウクライナ、パレスチナ含む戦争を停止させ反戦平和を闘いとること一つです。

イスラエルの戦争犯罪を告発する戦いは既に世界各地でパレスチナ人に連帯して広く行われています。こうした世界の動きに目を向け想像し世界とつながる日本を描いて欲しいのです。

これから厳しいイスラエルのパレスチナ人への弾圧が続くでしょう。更にイスラエルはレバノン、イランへの侵略を射程に入れています。でも私は悲観しないで連帯します。民衆のシオニスト・イスラエルへの闘争心は更に深まるのを知っています。

パレスチナの友人が言っていました。「希望を持ち続ける限り希望は消えない」と。もう一人の友人が言いました。1990年代のことですが、「今世紀は負けても、次の世紀には必ず勝つ」と。

世界は最早、米欧諸国の二重基準で壊れた国際秩序をあてにしています。国家レベルですがBRICSでは、サウジアラビア、UAE、イラン、エジプト、という中東の四か国を含む6か国が新たに来年から加わります。世界のエネルギーの6割を掌握し、脱ドル体制を目指すでしょう。8月キューバで開催されたG77プラスチャイナは既に34か国が加盟しており、首脳が集まりました。議長国として登壇したキューバ大統領は、途上国は不平等な貿易や気候変動問題などで先進国の犠牲となってきたと批判し、「われわれグローバルサウスが、何世紀もの間続いてきたゲームのルールを変える必要がある」と主張しています。世界は資本主義の一元的文明ではなく、自然な流れとして多極的な多文明の社会を求めています。50年、100年先を考えればよくわかります。

日本が今のままでは心配です。自民党の米国政府追従の戦争政策、立ち遅れた家父長的文化を変革して、アジアと善隣友好的に立つ日本を生き延びさせましょう。国内の暮らしの中からの反戦の行動とともに、国境を越え、二重基準を排した、より公正な世界秩序を求めるパレスチナを含む人民連帯の行動と結び合って、何とんでも日本の戦争への道を押しとどめたいと願っています。

2023年10月15日 京都・丸山野外音楽堂にて。

2023/10/15

第17回 反戦・反貧困・反差別共同行動 in 京都

賛同人と賛同団体/賛同店

賛同人 (アイウエオ順、敬称略)

あ/ 芦名定道、天野 博、五十嵐 守、生田あい、池田高巖、池田正和、石田隆子、伊藤公雄、伊藤美子、井上和彦、井上一枝、井上邦子、今泉美代子、岩田吾郎、岩本乾治、上原敦男、内富 一、大川傳四郎、大川なを、仰木 明、大瀨冬樹、大瀨宗則、岡田啓子、小笠原伸児、太田 修、大野周子、大野昌言、翁長晴永、翁長洋子 か/ 片山昌伸、川島繁夫、川嶋澄夫、川本幹雄、河野正子、河村栄三、菅 孝行、岸園正俊、木戸進次、清澤康弘、工藤美彌子、糸山義隆、黒石昌朗、高 敬一、小島 寛、小西弘泰、小林直哉、駒井高之 さ/ 斎藤郁夫、佐々木佳継、実藤光子、三野英二、澤 隆文、柴田富士子、篠田美津代、白井美喜子、白坂有子、白永昇次、新開純也、菅原充子、杉本裕好 た/ 高崎庄二、高瀬元通、高瀬まかみ、高取利喜恵、高橋幸子、田川晴信、瀧川順朗、武市常雄、竹内正三、谷 直樹、谷口ひとみ、千葉宣義、知花昌一、趙 博、塚口幸子、塚本泰史、角替 豊、寺沢 亘、寺田道男、東條文規、土肥輝夫 な/ 中川光子、中河由希夫、中沢浩二、中田光信、中村在男、仲村 実、波戸正明、西 明良、西寺恵照、西村 修、西村広宣、沼田充廣、根津幸彦、根本博、野坂昭生 は/ 朴 実、橋野高明、橋本 昭、橋本利昭、服部良一、裏 梨花、長谷川 薫、早野陽之介、林田吉智、原田秀徳、福山義和、藤井悦子、藤原敏秀、藤重克郎、藤本和喜夫、古橋雅夫、星川洋史 ま/ 増野徹、松尾 憲、松下佳弘、松田耕典、松本 修、三浦俊一、三上章道、道端園枝、水戸喜世子、三橋秀子、南勝次郎、南 俊二、宮崎庸人、宮本博志、三室 勇、村上隆之、茂木 康、物江克男、森本忠紀 ら/ 漁野 亨 や / 安田 烈、山岸 康男、山田 謙、山田耕作、山本婦美子、山本 猛、山本将嗣、山本由美子、山本 康、山本一英、湯浅 進、吉崎哲真、吉武人貞、吉永剛志、吉水律子、吉本 昇 わ/ 脇浜義明、和田康彦

(2023年10月10日現在 賛同人 151人)

賛同団体/賛同店 (アイウエオ順)

あ/ I女性会議/ アジア共同行動・京都/ アジェンダ・プロジェクト京都/ 沖縄意見広告運動 か/ 海曜社 / 釜ヶ崎日雇労働組合/ 釜ヶ崎連帯委員会/ 関西共同行動/ 関西合同労働組合/ 関西大学校友連絡会/ 関西三里塚闘争に連帯する会/ 関西新時代社/ 京都市役所前すわりこみ/ きょうとユニオン/ キッチン・ハリーナ/ 京都大学社会科学研究会ピース・ナビ/ 9条改憲阻止共同行動/ 9条改憲阻止の会/ ぐるーぷ ちゃんぷる/ グローバル・ジャスティス研究会/ 憲法を生かす京都の会/ コラボ玉造 さ/ 狭山事件の再審を実現しよう in 関西実行委員会/ 三里塚決戦勝利関西実行委員会/ しないさせない戦争協力関西ネットワーク/ 自立労連/ 新社会党京都府本部/ 新世界通信/ 消費者経済研究所/ ストップ・ザ・もんじゅ/ 戦争をさせない1000人委員会京都連絡会/ 戦争をさせない1000人委員会・しが/ 人民新聞社 た/ 東西本願寺を結ぶ非戦・平和共同行動実行委員会/ とめよう！戦争への道・めざそう！アジアの平和 2023秋 関西のつどい な/ 日本キリスト教団京都教区「教会と社会」特設委員会/ No Base！沖縄とつながる京都の会 は/ 阪神社会運動情報センター/ 反戦老人クラブ・京都/ 反戦老人クラブ・滋賀/ 反「入管法」運動関西交流会/ ふえみん婦人民主クラブ・京都洛友支部/ 平和憲法の会・京都/ 平和と民主主義をめざす全国交歓会(ZENKO)京都 / 米軍Xバンドリーダー基地反対・京都連絡会 ま/ まほろば/ 南商店/ 未来への協働/ 元町憲法9条の会 ら/ 労働者共闘 よ/ 米澤鐵志追悼集委員会

(2023年10月10日現在 賛同団体/賛同店 51)

*上記以外に公表を控えておられる賛同人が多数おられることを記しておきます。

そして、反戦共同の代表世話人・仲尾宏さんをはじめ、世話人の米澤鐵志さん、スタッフの竹内宙さん、この集會に賛同・参加されてこられた小川久美子さん、菱木康夫さん、大井哲郎さんら、今年逝去された方々の冥福を心からお祈りします。(集會実行委員会一同)

また、今回、第17回集會案内が多くの人に送付できなかったことをお詫びします。

インターナショナル

起て飢えたる者よ 今ぞ 日は近し
醒めよ わが同胞(はらから) 暁は来ぬ
暴虐の鎖 断つ日 旗は血に燃えて
海を隔てつわれら 腕(かいな)結びゆく
いざ闘わん いざ 奮い立ていざ
ああインターナショナル われらがもの
いざ闘わんいざ 奮い立ていざ
ああインターナショナル われらがもの

聞けわれらが雄たけび 天地轟きて
屍(かばね)越ゆるわが旗 行く手を守る
圧政の壁破りて 固きわが腕(かいな)
今ぞ 高く掲げん わが勝利の旗
いざ闘わん いざ 奮い立ていざ
ああインターナショナル われらがもの
いざ闘わんいざ 奮い立ていざ
ああインターナショナル われらがもの

第17回 反戦・反貧困・反差別共同行動in京都 集会スローガン

- ① 9条改憲阻止！天皇賛美・天皇の「元首化」を許すな！
主権在民、戦争放棄、基本的人権を守ろう！
- ② 大軍拡・大增税を阻止しよう！「安保3文書」を撤回しろ！
戦争法廃止！集団的自衛権の行使を許すな！秘密保護法・共謀罪廃止！
- ③ 朝鮮半島と東アジアの平和を！朝鮮戦争の休戦協定を平和協定に！
歴史的反省なき日本政府の対韓・対朝姿勢糾弾！
- ④ ロシアのウクライナ侵略反対！ 米国・NATOの介入を許すな！
台湾有事に名を借りた戦争準備を許すな！
- ⑤ 辺野古訴訟・沖縄県に対する最高裁不当判決糾弾！
民意を無視する辺野古への米軍新基地建設を許すな！
米軍普天間基地の即時撤去を！オスプレイの配備撤回！
日米地位協定の抜本改正を！南西諸島の自衛隊配備・強化を許すな！
どこにも基地はいらない！
- ⑥ 京丹後の米軍Xバンドレーダー基地の撤去を！
- ⑦ 汚染水を海に流すな！老朽原発の再稼働、新規原発策動を許すな！
すべての原発を廃炉に！核燃料サイクルをやめろ！
政府・東電は事故の全責任を取れ！被曝労働を強制するな！
放射能汚染から子どもたちを守れ！
- ⑧ アジア民衆への加害事実を認め、歴史の事実を直視しよう！
- ⑨ 格差社会を打ち破り、人らしく生きられる社会を！
- ⑩ 関西生コン労組つぶしの大弾圧を許さない！
- ⑪ あらゆる差別・排外主義に反対し、人権を確立しよう！
入管体制を解体しよう！
- ⑫ 消費税廃止！税金は金持ちと大企業から取れ！
- ⑬ 統一教会と癒着した自民党政権を打倒しよう！
岸田自民党の米国追従、戦争国家化を阻止しよう！
- ⑭ 新しい戦前にさせないために、ともに闘おう！

主催 反戦・反貧困・反差別共同行動 in 京都 実行委員会

代表世話人 新開純也

世話人 工藤美彌子/高橋幸子/田川晴信/瀧川順朗/千葉宣義/野坂昭生/(50音順)

連絡先 〒601-8003 京都市南区東九条西山王町7 NPO社会労働センター「きずな」内

問合せ先 ☎ 090-5166-1251(事務局長・寺田道男) fax 075-981-4121

賛同/カンパ振込先 (郵便振替番号) 00950-5-108500

(加入者名) 反戦・反貧困・反差別共同行動(きょうと)

☆カンパは、一口1000円から、随時受け付けています。ぜひ、ご協力をお願いします！